

変わるか! 地方議会

79



「闘う議長座談会」には4人の議長が出席。住民代表としての議員や議長のリーダーシップのあり方などをめぐって活発な議論が行われた(10月27日、早稲田大学で)。

「闘う議長」がリードし、 議会改革のさらなる推進を

全国知事会は梶原拓・前会長時代、「闘う知事会」を標榜していたが、いまや威勢のよい掛け声は影をひそめる。一方、徐々に存在がクローズアップされてきたのが議長だ。10月末にはそのものズバリの「闘う議長座談会」が都内で開催された。二元代表制の一翼を担う議長・議会の今後のあり方をシンポジウムなどから探ってみた。

承認機関から 立法機関へ

「単なる承認機関としての議会なら要らない、というのが一般的な市民の評価。地方分権改革推進委員会では地方公共団体から地方政府になることを打ち出している。そのためには議会が立法機関として機能を発揮しなければならぬ」

10月27日、早稲田大学で「闘う議長座談会」と題したシンポジウムが開かれた。主催した早大マニフェスト研究所の北川正恭所長(前三重県知事)は基調講演の中で、このように議会の役割を強調。議会による内発的改革を求めるとともに「執行部よりも議会が変わるほうがはるかに影響力が大きい」とさらなる奮起を呼びかけた。

に影響力が大きい」とさらなる奮起を呼びかけた。

シンポジウムには、松田良昭氏(神奈川県)、上澤義二氏(長野県飯田市)、橋場利勝氏(北海道栗山町)、溝部幸基氏(北海道福島町)の4議長がパネラーとして登場した。

松田氏は今年5月の議長選で議長マニフェストを掲げて議長に当選。開かれた議会づくりや議会基本条例の検討、議政局の強化などを進めており、「知事とは抑制・均衡の関係が大事。議会改革によって、県民満ち足度日本一の県議会をめざす」と話した。

飯田市議会は06年9月、議員提案による自治基本条例を制定。議会に市民会議を設置、2回にわたって

市内20地区で説明会を行うなど3年半もの歳月をかけて条例を作り上げた。上澤議長は、「市民のために」を合い言葉に議会主導で取り組んできたことを説明。市民主体のまちづくりを進めるには「まず、議員自らが変わる」必要性を指摘した。

町民の 「当たり前」の感覚を重視

栗山町は06年5月、全国初の議会基本条例を制定したことで知られる。条例は全国的な注目を集め、今年10月末現在の視察数は194団体約1700人にも及ぶ。00年の議長就任後、議会改革を牽引してきた橋場議長は「基本条例の特徴は4年半に及ぶ議会の実践を盛り込んだこと

松沢成文・神奈川県知事と 福井県議会「県民連合」が大賞受賞

第2回マニフェスト大賞

首長や地方議会・議員の政策を表彰する

「第2回マニフェスト大賞(首長・議会)」の授賞式が11月9日、東京・六本木アカデミーヒルズで開かれ、マニフェスト大賞(グランプリ)の議会部門に福井県議会の会派「県民連合」が、首長部門では松沢成文・神奈川県知事が選ばれた。

全国から547件の応募

「マニフェスト大賞」は昨年、地方議会におけるマニフェストの普及

をめざしている「ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟」が創設した(早稲田大学マニフェスト研究所などが共催。これまで余り注目されることがなかった地方議会・議員の政策を表彰すること、地方議員の政策提言能力の向上を図ることが目的。今回から首長部門を加えた。今年5月から8月末にかけて募集。全国から338団体547件(昨年は136団体221件)の応募があった。

マニフェスト大賞の首長部門は松沢神奈川県知事、地方議会部門は、今年4月の県議選でマニフェストを掲げ、7月に政治倫理条例を制定させた福井県議会の県民連合が受賞。県民連合はマニフェストの冒頭に議会改革を掲げ、「毎

年最低1本の政策条例を提案する」と明記。わずか6人の少数会派だが、他会派と協議し賛成多数で同条例を可決させた。

審査委員長の北川正恭・早大マニフェスト研究所長は「少数会派でも政策を実現できることを示した」と高く評価。県民連合代表の野田富久県議は「受賞を弾みに、他の政策条例も制定していきたい」と挨拶した。

マニフェストは「標準装備」

マニフェストの有無にかかわらず、地域自立を促進する政策を現実させた会派を対象とした最優秀成果・会派賞は静岡市議会の静成会、同議会賞は北海道福島町議会

と、三元代表制を強く意識したことと説明。町民に議会活動を説明する議会報告会、町民や団体などと必要に応じて「一般会議」を開くなど町民参加を進めているが、それでも町民からは「当たり前のことだ」と言われるという。

橋場議長は「町民から見ても当り前のことを、当たり前に取り組むのが議会の務め」と指摘。中長期財政計画をチェックし、「あれもこれも」と言わないのが私たちの議会。町民にも町が置かれている財政状況をしっかり説明していきたい」と話した。

任期4年間の 「課題・方向性」を確認

福島町の溝部議長はまず、テーマの「開く議長」について「自分は誰と関わっているのかと考え、国や県、あるいは行政・町民ではなく自分自身との関わり」と振り返った。99年の議長就任後、「できることから」を合い言葉に「開かれた議会づくり」を推進。一般質問における一問一答方式の導入や各種団体との懇談会、選挙公報の発行などを進め、05年度には全国初の議会・議員の自己評価制度を導入した。

その後も夜間議会や町民懇談会の



第2回マニフェスト対象の受賞者と審査委員長の北川正恭氏(中央)。首長部門を設けた今回は昨年を大幅に上回る547件の応募があった(11月9日、六本木アカデミーヒルズ)。

